

経済センサスを活用して地域建設業を分析する

三浦 泰裕

「2014年調査にみる札幌市の小企業者の現状——経済センサスを地域分析に生かす」という短い原稿を『月刊民商』2016年6月号に書きました。

論文タイトルに示されるとおり、内容は、経済センサスにもとづく札幌市の事業所の現状分析です。なぜこうした原稿を書いたかといえ、中小業者の危機があります。総務省の労働力調査によれば、2000年に585万人だった非農林業の自営業者は、2014年には460万人に減少しています。主に商工自営業者を組織の対象としている民商運動もこうした状況に大きく影響を受けてきました。中小業者を取り巻く現状を把握すると同時に中小業者の動向と変化を機敏につかんで日常の活動に生かしていかなければなりません。ここでは、『月刊民商』に書いたうち、建設業に関わる一部のみを紹介します。

札幌市の事業所数と従業者数

札幌市は、人口195万人で道内人口540万人の36%を占める東京以北最大の都市です。

図表1のとおり、事業所数は7万6,310件、従業者数88万3,104人で、それぞれ道内の32.7%、40.0%を占めています。建設業ではそれぞれ30.1%、32.7%です。

また、札幌市で、建設業の事業所数及び従業者数が総数に占める割合は、それぞれ1割弱です。事業所数では、「卸売業・小売業」1万8,585件、「宿泊業、飲食サービス業」1万0,168件、「不動産業・物品賃貸業」8,822件に次ぐ多さで、「医療、福祉」6,427件を上まわります（ただし、従業者数では「卸売業・小売業」「医療、福祉」「宿泊業、飲食サービス業」

「建設業」の順）。地域でこれだけの位置を占める建設業の産業政策が重要になります。

建設業の事業所及び従業者が大きく減少

しかしながら、その建設業が大きく縮小しています（図表2）。

経済センサスの2009年調査と2014年調査を比較すると、まず、札幌市の事業所数は4.6%、従業者数も1.6%減少しています。また、図表には建設業だけしか示していませんが、事業所で千件以上減っているのは建設業△1,119件（-14%）、卸売業・小売業△1,089件（-6%）、宿泊業・飲食サービス業△1,130件（-10%）です。従業者数も、減少数の多い順に卸売業・小売業△1万4949人（-7%）、建設業△1万1,705人（-15%）、宿泊業・飲食サービス業△7,201人（-8%）、運輸業・郵便業△7,182人（-13%）です。

事業所数も従業者数も、総数に比べてはるかに大きく減少しています。

小分類までみると異なる様相も

産業ごとの動向を小分類をもとに、より立ち入った分析を試みました。その際、産業別大分類の枠を取り払って、例えば「建設関連」の項目では建設業だけでなく、サービス業に分類されている建築設計業、卸売業の建築材料卸売業、小売業の家具・建具・畳小売業などをひとくくりとして比較しました。

結果は、一般土木建築業と木造建築工事業の事業所数が大きく減り、ほとんどの職種別工事業業者も減っています。そうした中でも、建築リフォーム工事業が100件弱、34%も増えているのが目を引きます。建築材料卸売業や建物建築に

図表1 北海道及び札幌市の事業所数及び従業者数

	事業所数			従業者数(人)		
	北海道	札幌市	構成比(%)	北海道	札幌市	構成比(%)
総数	233,037	76,310	32.7	2,206,038	883,104	40.0
うち建設業	22,295	6,701	30.1	188,558	61,706	32.7
構成比(%)	9.6	8.8	—	8.5	7.0	—

出所：北海道「平成26年『経済センサス—基礎調査』確報結果の概要」、札幌市「平成26年『経済センサス—基礎調査』結果の概要」より作成。

図表2 札幌市の事業所数及び従業者数の推移（2009年～2014年）

	事業所数				従業者数(人)			
	2009年	2014年	増減数	増減率(%)	2009年	2014年	増減数	増減率(%)
総数	80,013	76,310	△3,703	△4.6	897,612	883,104	△14,508	△1.6
うち建設業	7,820	6,701	△1,119	△14.3	73,411	61,706	△11,705	△15.9

出所：札幌市「平成26年『経済センサス—基礎調査』結果の概要」より。

図表3 札幌市の産業（小分類）別事業所数——建設関連業

建設関連	2009年	2014年	増減	増減率
一般土木建築工事業	218	126	△ 92	-42%
土木工事業（舗装工事業を除く）	703	650	△ 53	-8%
舗装工事業	164	149	△ 15	-9%
建築工事業（木造建築工事業を除く）	643	609	△ 34	-5%
木造建築工事業	568	448	△ 120	-21%
建築リフォーム工事業	283	379	96	34%
大工工事業	182	175	△ 7	-4%
とび・土工・コンクリート工事業	311	267	△ 44	-14%
鉄骨・鉄筋工事業	154	115	△ 39	-25%
石工・れんが・タイル・ブロック工事業	112	95	△ 17	-15%
左官工事業	140	113	△ 27	-19%
板金・金物工事業	210	149	△ 61	-29%
塗装工事業	449	411	△ 38	-8%
床・内装工事業	647	533	△ 114	-18%
その他の職別工事業	647	457	△ 190	-29%
電気工事業	737	642	△ 95	-13%
電気通信・信号装置工事業	319	284	△ 35	-11%
管工事業（さく井工事業を除く）	1,024	811	△ 213	-21%
機械器具設置工事業	145	143	△ 2	-1%
その他の設備工事業	126	120	△ 6	-5%
建築設計業	1,058	886	△ 172	-16%
建築材料卸売業	705	638	△ 67	-10%
家具・建具・畳小売業	214	148	△ 66	-31%
じゅう器小売業	286	130	△ 156	-55%

出所：札幌市「2009年、2014年経済センサス—基礎調査」より。

地域の経済統計には、各自治体が毎年公表する「統計書」、地域の経済産業局が公表する「管内経済概況」（主要経済指標は毎月のデータを公表）や地元紙（例えば北海道新聞社）が四半期ごとに調査し公表する「地域経済動向」、業界紙（建設新聞）に掲載される地域の経済情報、信用調査会社がまとめる地域企業の動向、さらには地域の中小企業団体のホームページで公表される所属企業の調査結果などがあります。資料の読み取りには経験が必要ですが、公表数値そのままから地域の経済と市民生活の動向をつかむことが出

付随する家具・建具・畳小売業、じゅう器小売業も減り、建築設計業の事業所も減少しています。

経済データを活用して運動の発展を

紹介できた結果は紙幅の都合でごくわずかです。日々の経済変動は、中小業者の営業と生活を覆っています。こうした現状をいち早くつかみ、運動に生かすことが必要です。

来ます。『月刊民商』には民商運動の発展を祈念して原稿を書きましたが、建設政策研究所の研究や運動でも同様のことがいえるのではないのでしょうか。今回紹介した作業が各地で進むことを願います。

（みうら やすひろ 建設政策研究所北海道センター理事、NPO 法人北海道地域・自治体問題研究所事務局長）